

ネットワーク時代の 学術情報流通

会長 齊藤忠夫



印刷技術は世界の近代化に大きな役割を果たした。西欧社会が中世から近代に脱却したのは印刷技術によるところが大きい。印刷された図書を通して文化と学術が伝搬した。この手段を産業化した出版事業も、文化の伝達に関する重要な役割を持ち、著作権のような法制度も、文化の創造を担う原著者の権利と同時に、印刷媒体に代表される流通事業者の権利を保護するものとして定着してきた。

近年になって各国の学術重視政策が顕著になり、研究者の数も世界的に増加して、出版される論文も急速に増加している。一方これを購入する図書館等の予算の頭打ち傾向が世界的に顕著である。この結果学術図書の購入数は小さくなり、図書単価の上昇につながる。日本の大学では、こうした学術図書を大学ごとに購入する費用を削減するために、全国の大学で一冊だけを購入し、これを大学間で貸借することを推奨する動きもある。このようなことが一般化すれば、学術図書の販売はますます減少し、単価は高くなる。このようなことが仮にうまくいったとすれば、結果として海外の大学の負担で学術出版を維持し、自分だけ支出を削減するという身勝手な行為と考えられても仕方がない。

情報通信技術の発展によって、情報の蓄積と伝達的手段は大幅に変化した。ネットワークを通じた情報伝達のはるかに有効になってきた。ネットワークの効用の認識が広まるとともに、出版のビジネスモデルを保ったままネットワークを通して情報を流通する動きが最近まで一般化していた。印刷物を作り、これを物として販売するというビジネスは安定したビジネスモデルを形成しやすい。しかしネットワークを通じた情報流通に出版のビジネスモデルを拡張するには無理が多い。会員の会費で基本部分を賄う学会はともかく、会員を持たない学術出版社では、ネットワークを通しての情報の購読のために極めて高額な加入料金が要求されることになる。

こうした中で、欧米の大学図書館ではネット購読をやめる動きが広がってきた。学術文献は無料で活用できなければならないというオープンアクセス運動である。

国際的には2001年のブダペストオープンアクセスイニシアティブが最初の国際的運動である(<http://www.soros.org/openaccess>)。

オープンアクセス運動では、研究者に対して、情報発信者の立場から、有料のサイトからの文献の購入は拒否し、同時にそのようなサイトにプロシーディングスが掲載される学会には投稿しないことを薦めている。

そのようなサイトを通してしか発表論文を読めないようになっていけば、自分の研究成果を多くの人に知らせ、学術の発展に寄与するという研究者の目的が達せられないからである。

ネットワークは著作権に対する考え方も、出版ビジネスも、学会のあり方も大きく変化させる。我々が考えなければならないことは、印刷による情報流通システム、あるいはそのモデルを維持したネットワーク型システムに依存することなく、ネットワークの時代に適合した社会システムを含む効率が良い全システムを構想し、構築することである。

電子情報通信学会はこのような変化を生んだ技術を生み出した学会である。学会はその技術を使って一層の学術の発展が生まれ、新しい文化が育っていく環境を作り出すことにも貢献するべきである。本学会は来年度からの和・英論文誌の全面的電子化に取り組んでいる。英文論文誌は出版から2年後には公的データベースを通して超低利用料で公開される予定である。厳密な意味でのオープンアクセスではないが、それには一定の貢献がある。これを土台として更に将来に向けたよりオープンな情報流通システムのアイデアが議論されることを期待している。

ネットワークによる情報流通の時代にふさわしい学会のあり方について、本学会が世界の模範となれば、その貢献は大きい。